

平成24年度セーフティネット支援対策等事業費補助金（社会福祉推進事業分）
事業実施計画書

法人名
学校法人 日本福祉大学

1. 事業実施計画書

① 事業名	中山間地域における新たな地域福祉推進策としての「あったかふれあいセンター事業」の効果検証事業
② 事業実施目的	<p>本事業は平成21年度から国の「フレキシブル支援センター事業」の提案を受けて高知県で実施している「あったかふれあいセンター事業」について、中山間地域における地域福祉推進の方法としての効果と今後の課題を整理することを目的としている。</p> <p>「フレキシブル支援センター事業」は、内閣府が緊急雇用対策として打ち出したもので、共生型で多機能なサービスを提供するとともに、雇用の場としての機能を併せ持つ拠点となっている。「あったかふれあいセンター事業」は、この提案を受けて高知県が地域の実情に合わせて加工したもので、地域の支え合いの核となる拠点を目指している。</p> <p>「あったかふれあいセンター事業」は、平成23年度までに40か所が整備されたが、その半数以上を社会福祉協議会が担っており、中心となる拠点に加えて、中山間地域特有の分散居住に対応したサテライト型でサロンを展開する事業が一つのパターンとなっている。過疎化・高齢化が進み資源の乏しい中山間地域において、公共性の高い主体が担い手となって、面的に地域の支え合いを支援することができる拠点の形は、高知県に限らず全国の中山間地域に必要なサービスのモデルとなりうる。国の事業は平成23年度で終了したが、3年間でそれぞれの地域で拠点の存在価値が確認されてきており、24年度からは県の単独事業として継続されることになっている。</p> <p>本事業では、この「あったかふれあいセンター」について、特に中山間地における新たな地域福祉支援のあり方としての効果と課題を検証することを目的としている。本学では高知県との研究協定を締結しており、政策にコミットした共同研究を進める。</p> <p>検証にあたっては、中山間地域を「面的集落未形成型」「面的集落形成型」「合併型」の大きく3つに類型し、事例研究からそれぞれの地域に応じた支援の方法と効果を明らかにすることで、他の地域への応用性を高める。さらに、あったかふれあいセンターに集う個人に還元される効果とともに、センターがあることで起こる地域の側の変化についても把握し、地域の支え合いや集落活動の維持にどのような効果がみられるかを検証する予定である。また、効果のみられた取り組みについては、そのノウハウを蓄積し、そこで働く地域福祉コーディネーターの役割も含めて整理することで、他のあったかふれあいセンターの質の向上と全国的な政策への反映を目指す。</p>
⑤ 事業実施予定期間	平成24年7月13日 から 平成25年3月31日 まで
⑥ 事業実施予定場所	日本福祉大学名古屋キャンパス北館7階地域ケア研究推進センター 高知県庁およびあったかふれあいセンター事業所

⑦ 事業内容

1)効果検証のための研究会の開催

研究者と高知県行政(地域福祉部地域福祉政策課および福祉保健所地域支援室)を中心に評価のための研究会を開催し、調査枠組み、結果分析等の検討を行う。必要に応じて国の政策担当者、あったかふれあいセンターの実施主体、関連分野の研究者等の参加を得る。3回程度を予定し、大学(名古屋市)もしくは高知県で実施する。また、必要に応じて分析作業等を進める作業部会を開催する。

2)あったかふれあいセンター事業の利用実績の把握

大学が開発した利用実績管理ソフトを活用し、全事業所について利用実績を収集し、利用の実態と利用者の状態像等の変化、相談機能の実態の把握を行う。すでに平成22年度の実績を把握してきており、今回の実績と比較することが可能となっている。今回の事業評価のために分析項目を追加する必要があるため、ソフトの改修を行ったうえ、あったかふれあいセンター事業所に配布し、データ入力後、データ収集と分析を行う。

3)事例調査の実施

効果測定と支援方法検討のための事例調査を中山間地域の類型に応じて、おおむね5事業所程度実施する。現在のところ、集落未形成型として大豊町、集落形成型として北川村・土佐町、合併型として四万十市西土佐地区・中土佐町大野見地区を予定している。

調査の内容としては、コーディネーターおよびスタッフへのインタビュー、资源配置と地域リーダーの把握、あったかふれあいセンターの地区ごとの利用率の計測等を実施し、面的な効果の検証を行う。

4)都道府県情報交換会の開催

中山間地域を抱える都道府県の地域福祉担当者および、先行して共生型プログラムに取り組む都道府県の担当者による情報交換会を開催する。他県のプログラムの状況を把握するとともに、高知県のプログラムの応用性、国による制度化の必要性や課題を整理する。大学(名古屋)と高知県で2回の開催を予定している。なお、情報交換会の予備的調査として研究会委員による鳥取県・島根県・熊本県への訪問ヒアリング調査を実施する。

5)報告書の作成および事業報告会の開催

事業から得られた成果を報告書にまとめるとともに、高知県において事業の報告会を開催し、あったかふれあいセンターの効果と課題について、実践者等への成果の還元と全国への発信を行う。報告会では、大学からの研究成果の報告およびあったかふれあいセンター事業所からの報告に加えて、他県における中山間地域支援施策や同種の先駆的实践者からの報告も予定し、あったかふれあいセンター事業および中山間地域における地域福祉支援の課題と今後の方向性を確認する場とする。

<p>⑧ 事業の効果及び活用方法</p>	<p>フレキシブル支援センター事業は、厚生行政が縦割りの制約を克服できない現状において、国の提案として共生型事業に取り組んでいる実験的事業といえる。高知県以外では、北海道や岐阜県において同事業が実施されているが、実績数は高知県が群を抜いており、フレキシブル支援センターの事業評価としては、高知県の取り組みの評価が欠かせない。今回の事業を通じて、国の縦割りの福祉システムの課題や新たな共生型プログラムの提案が可能となる。</p> <p>また、実践の担い手と面的なアプローチという点から、すでに中山間地域における新たな地域福祉支援策としての効果が見えてきており、それを検証し、効果と課題を整理することで、全国の中山間地域への応用が可能となると考える。事業においては、中山間地域を抱える都道府県の担当者による情報交換会や、報告会を兼ねたセミナーを予定しており、都道府県間の横のつながりをつくり、今後の事業活用に寄与すると考える。</p>
<p>⑨ 事業担当者</p>	<p>平野 隆之 ・ 奥田 佑子</p>
<p>⑩ 経理担当者</p>	<p>吉田 千恵</p>